

函館市の概況

■位置

函館市は、北海道の渡島半島南端部に位置し、総面積 677.87km²、東・南・北の三方を太平洋・津軽海峡に囲まれ、気候は、積雪量も比較的少なく、温暖で恵まれた自然環境を有する生活しやすい地域である。特に、函館市民の憩いの場ともなっている函館山は、この地帯を北限とする杉をはじめ、動植物の宝庫であるため、学術的にも貴重で四季を通じて自然観察ができる。

■市勢

当市は、安政6年(1859年)日米修好通商条約により、横浜・長崎とともに日本最初の国際貿易港として海外に門戸を開き、いち早く西欧文化を取り入れるなど、長い歴史と文化を有する異国情緒豊かな街である。

近年においては、平成16年12月1日に近隣4町村との合併により、人口約30万人の新「函館市」が誕生し、さらには、平成17年10月1日には中核市に移行し、豊かな海を擁する国内屈指の水産都市として、「函館国際水産・海洋都市構想」を推進するなど、中核市のスケールメリットを活かした、21世紀を展望したまちづくりに取り組んできた。

現在、北海道新幹線の開業効果を最大限、地域の振興発展につなげるため、青函圏・みなみ北海道の各地域と連携しながら交流人口を拡大し、まちの活性化を図るとともに、若者の雇用の創出のほか、少子化対策、高齢者の安心・安全といったテーマを掲げ、市民が安心してくらすことができるまちづくりを進めている。

子ども未来部は、関係部局から業務を集約して再編後、平成24年に新設され、函館のすべての子どもの育ちを総合的に支援するため、妊娠から出産、乳幼児から青少年に至るまで、子どもの健康・生活・就園就学の支援など、子どもの育成や環境整備を行うとともに、医療費助成や各種手当ての支給、奨学金制度等の運用による子育て支援を行うほか、DV相談や要保護児童対策など、さまざまな観点から子どもの育成と子育て支援に取り組んでいる。

1 位置と面積

面積	位置(市役所を中心とする)		広ぼう	
	経度(東経)	緯度(北緯)	東西	南北
677.87km ²	140度44分	41度46分	41.1km	32.8km

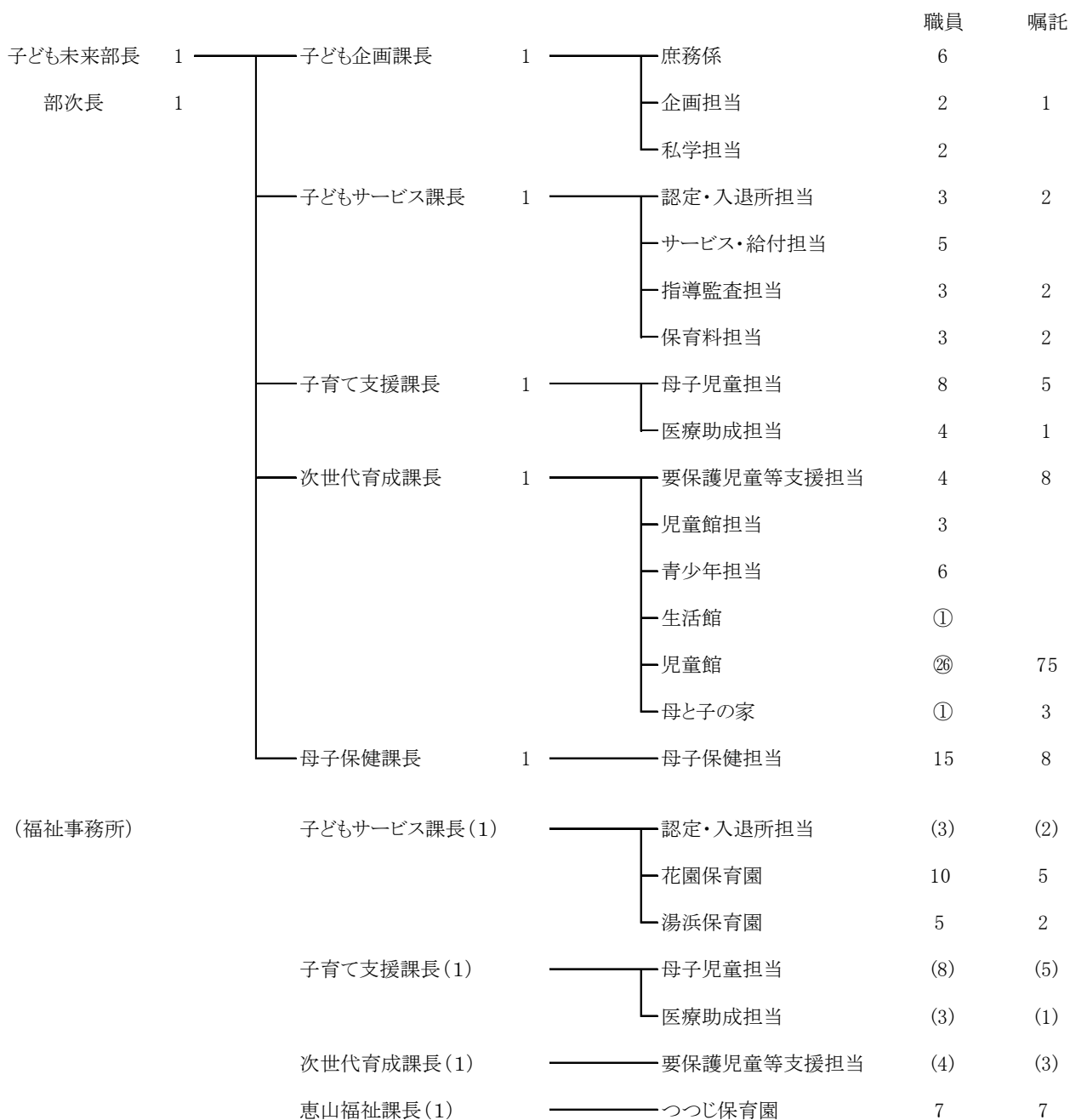
2 函館市の人口、世帯数の推移

(各年度4月末現在)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人口	269,864人	266,970人	264,050人
男	122,978人	121,584人	120,228人
女	146,886人	145,386人	143,822人
世帯数	143,813世帯	143,817世帯	143,615世帯

子ども未来部機構

(平成29年4月14日現在 単位:人)



※ ()内数字は兼務職員数

※ ○内数字は施設数

(平成29年4月14日現在 単位:人)

部長	次長	課長	主査	係員	小計	嘱託	計
1	1	5	19	67	93	121	214

職名別・職種別職員数

(平成29年4月14日現在)

課・係 職 種	総 数	部長	次長	子ども 企画課			子ども サービス課				子育て 支援課			次世代 育成課			母子 保健課		福祉 事務所							
				計	庶務係	企画担当	私学担当	計	認定・入退所担当	サービス・給付担当	指導監査担当	保育料担当	計	母子児童担当	医療助成担当	計	児童館担当	青少年担当	要保護児童等支援担当	計	母子保健担当	計	花園保育園	湯浜保育園	つつじ保育園	
職員総数	214	1	1	12	7	3	2	21	6	5	5	5	19	14	5	100	82	6	12	24	24	36	15	7	14	
職別	部 長	1	1																							
	次 長	1		1																						
	課 長	5			1	1		1	1				1	1		1	1		1	1						
	主 査	19			3	1	1	1	4	1	1	1	3	2	1	4	1	1	2	2	2	3	1	1	1	
	一 般	67			7	5	1	1	10	2	4	2	2	9	6	3	9	2	5	2	13	13	19	9	4	6
	嘱 託	121			1		1		6	2		2	2	6	5	1	86	78		8	8	8	14	5	2	7
種別	医 師	3																	1	1	2	1	(1)	1		
	保健師	16														1		1	15	15						
	看護師	2																	2	2						
	臨床心理士	1																	1	1						
	管理栄養士	1						1		1																
	児童厚生員	71														71	71									
	保育士	27																			27	11	5	11		
	調理員	6																			6	3	1	2		
	管理員	1																			1		1			
	清掃員	7														7	7									
	その他(事務系)	79	1	1	12	7	3	2	20	6	4	5	5	19	14	5	21	5	5	11	5	5				

*表中の人数は実員

事務分掌

子ども未来部

子ども企画課

- (1) 子育て支援施策の企画および総合調整に関すること。
- (2) 子ども・子育て会議に関すること。
- (3) 私立学校に関すること。
- (4) 奨学金, 育英金および入学準備金に関すること。
- (5) 奨学資金運営委員会に関すること。
- (6) 入学準備金貸付審査委員会に関すること。
- (7) 入学準備給付金に関すること。

庶務係

- (1) 部内の庶務および経理に関すること。

子どもサービス課

- (1) 子育て環境の整備に関すること。
- (2) 幼保連携型認定こども園審議会に関すること。
- (3) 保育所および幼保連携型認定こども園の設置認可等ならびに地域型保育事業等の認可等に関すること。
- (4) 子ども・子育て支援法に基づく子どものための教育・保育給付等ならびに特定教育・保育施設および特定地域型保育事業者の確認等に関すること。
- (5) 認可外保育施設の届出等ならびに指導および監査に関すること。
- (6) 保育士等の研修に関すること。
- (7) 保育所保育料等の決定および徴収に関すること。
- (8) 市立保育所の管理および運営に関すること。
- (9) 幼稚園就園児に対する助成に関すること。

子育て支援課

- (1) 子育て支援に関すること。
- (2) 配偶者等からの暴力の防止に関すること。
- (3) ひとり親家庭等医療費助成に関すること。
- (4) 子ども医療費助成に関すること。
- (5) 母子福祉資金等貸付金事業に関すること。
- (6) 遺児手当に関すること。
- (7) 母子生活支援施設および助産施設の設置認可等に関すること。
- (8) 母子生活支援施設および助産施設の運営指導に関すること。

次世代育成課

- (1) 次世代育成支援に関すること。
- (2) 要保護児童対策に関すること。
- (3) 児童館に関すること。
- (4) 母と子の家および生活館に関すること。
- (5) 桔梗福祉交流センターに関すること。
- (6) 放課後子ども教室推進事業に関すること。
- (7) 放課後児童健全育成事業に関すること。
- (8) 青少年活動の推進に関すること。
- (9) 青少年補導センターに関すること。
- (10) その他子どもの健全育成に関すること。

母子保健課

- (1) 母子保健に関すること。
- (2) 定期の予防接種(インフルエンザおよび高齢者の肺炎球菌感染症に係るものを除く)に関すること。
- (3) 児童福祉法に基づく療育および小児慢性特定疾病に関すること。
- (4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援医療(育成医療に限る。)に関すること。
- (5) 特定不妊治療費の助成に関すること。

福祉事務所

子どもサービス課

- (1) 認可保育所の入所および退所に関すること。

子育て支援課

- (1) 母子家庭、父子家庭および寡婦の福祉に関すること。
- (2) 児童扶養手当、児童手当および子ども手当に関すること。
- (3) 母子生活支援施設および助産施設の入所および退所に関すること。
- (4) 母子・父子相談および女性相談に関すること。
- (5) その他母子および父子の福祉に関すること。

次世代育成課

- (1) 家庭児童相談に関すること。

恵山福祉課

恵山支所の所管区域内の次に掲げる事項(子ども未来部関連抜粋)

- (1) 市立保育所の入所および退所に関すること。
- (2) 児童、母子家庭および寡婦の福祉に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (3) 児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当、児童手当および子ども手当に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。

南茅部福祉課

南茅部支所の所管区域内の次に掲げる事項(子ども未来部関連抜粋)

- (1) 認可保育所の入所および退所に関すること。
- (2) 児童、母子家庭および寡婦の福祉に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (3) 児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当、児童手当および子ども手当に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。

湯川福祉課・亀田福祉課・戸井福祉課・椴法華福祉課

各支所の所管区域内の次に掲げる事項(子ども未来部関連抜粋)

- (1) 児童、母子家庭および寡婦の福祉に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。
- (2) 児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当、児童手当および子ども手当に係る届けおよび申請の受付ならびに相談に関すること。

子ども未来部関係予算

1 各会計歳出予算一覧表

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目	平成29年度 当初予算額 A	財源内訳(平成29年度分)				平成28年度 当初予算額 B	増減 A-B
		特定財源			一般財源		
		国道支出金	地方債	その他			
民生費	12,946,699	7,764,880	48,000	395,683	4,738,136	13,232,450	△ 285,751
社会福祉費	4,924	3,601			1,323	3,981	943
社会福祉総務費	50				50	50	
障害者福祉費	4,874	3,601			1,273	3,931	943
子ども未来費	12,941,775	7,761,279	48,000	395,683	4,736,813	13,228,469	△ 286,694
子ども未来総務費	236,458	109,076	48,000	1,600	77,782	715,279	△ 478,821
子育て支援費	3,311,374	2,772,259		5,188	533,927	3,447,877	△ 136,503
保育サービス費	5,873,673	3,592,512		319,988	1,961,173	5,481,348	392,325
子ども健全育成費	625,011	319,771		4,886	300,354	626,686	△ 1,675
ひとり親家庭等支援費	2,150,839	761,870		775	1,388,194	2,213,963	△ 63,124
子ども医療助成費	584,182	135,582		45,648	402,952	583,993	189
ひとり親家庭等医療助成費	160,238	70,209		17,598	72,431	159,323	915
衛生費	691,072	75,241		3,424	612,407	662,103	28,969
保健衛生費	691,072	75,241		3,424	612,407	662,103	28,969
母子保健対策費	258,935	71,630		3,421	183,884	267,237	△ 8,302
予防接種費	432,137	3,611		3	428,523	394,866	37,271
教育費	232,934	15,890		2,244	214,800	269,495	△ 36,561
教育総務費	180,506	15,890			164,616	217,841	△ 37,335
私立学校振興費	180,506	15,890			164,616	217,841	△ 37,335
奨学費	50,268			84	50,184	49,494	774
入学準備給付金	45,506				45,506	43,826	1,680
奨学給付金	84			84			84
入学準備貸付金	4,678				4,678	5,668	△ 990
育英費	2,160			2,160		2,160	
子ども未来部関係予算計	13,870,705	7,856,011	48,000	401,351	5,565,343	14,164,048	△ 293,343
一般会計計	137,120,000	35,587,577	6,544,100	14,900,111	80,088,212	136,270,000	850,000
子ども未来部関係予算の 一般会計予算に占める割合	10.1%	22.1%	0.7%	2.7%	6.9%	10.4%	—

(2) 奨学資金特別会計

(単位:千円)

科 目	平成29年度 当初予算額 A	財源内訳(平成29年度分)				平成28年度 当初予算額 B	増減 A-B
		特定財源			一般財源		
		国道支出金	地方債	その他			
奨学費	18,072				18,072	22,693	△ 4,621
管理費	1,068				1,068	1,069	△ 1
奨学金	17,004				17,004	21,624	△ 4,620
合 計	18,072				18,072	22,693	△ 4,621

(3) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

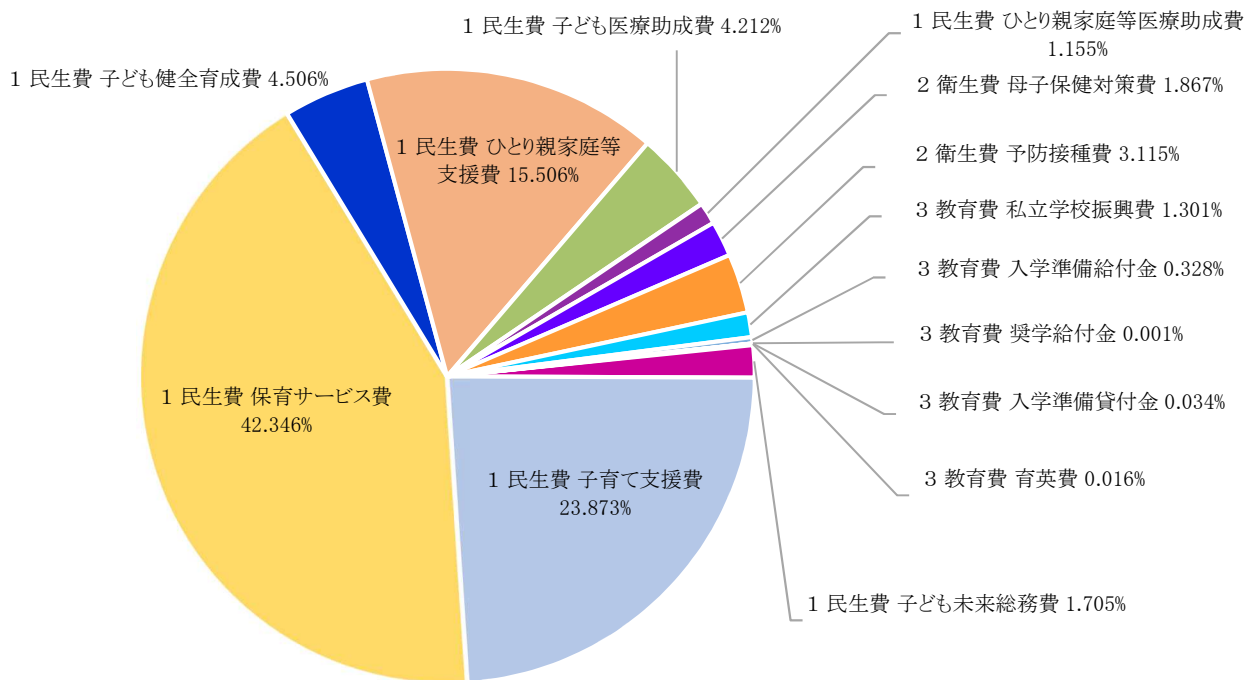
(単位:千円)

科 目	平成29年度 当初予算額 A	財源内訳(平成29年度分)				平成28年度 当初予算額 B	増減 A-B
		特定財源			一般財源		
		国道支出金	地方債	その他			
貸付事業費	99,489			77,656	21,833	120,943	△ 21,454
合 計	99,489			77,656	21,833	120,943	△ 21,454

部局合計

(単位:千円)

科 目	平成29年度 当初予算額 A	財源内訳(平成29年度分)				平成28年度 当初予算額 B	増減 A-B
		特定財源			一般財源		
		国道支出金	地方債	その他			
合 計	13,988,266	7,856,011	48,000	479,007	5,605,248	14,307,684	△ 319,418



2 平成29年度 主要施策

(単位:千円)

項目	事業内容等	平成29年度 当初予算額
民生費		
子ども・子育て会議関係経費	子ども・子育て支援事業計画に基づく個別事業の実施状況などの審議ほか	245
子ども条例推進事業費	子ども条例の周知・啓発を実施	639
子ども会議関係経費	子ども条例に基づき子どもが意見を表明, 社会参加する場として開催	500
子どもの生活実態調査費	子どもの貧困対策に向けて, 生活実態を把握するためのアンケート調査を実施	3,400
児童福祉施設整備費補助金	あすなる保育園の改築および上湯川保育園, 深堀保育園の防犯対策強化に伴う整備費補助	154,945
地域子育て支援センター事業費	子育てサロンを公立2か所, 民間11か所に設置	85,833
子育てサロン運営経費	公立子育てサロンの運営	394
ファミリー・サポート・センター事業費	仕事と育児の両立を図るための相互援助の実施	23,043
子育て支援隊関係経費	子育てに関する様々な悩みや相談に対応するため「子育て支援隊」による訪問等を実施	1,360
子育て支援短期利用事業費	保護者の疾病等の際に一時的な施設利用を実施	1,419
子育て支援ワイルドステイ事業費	夜間・休日, 保護者が帰宅するまで児童に対し生活指導や食事提供を実施	119
子育てアプリ関係経費	スマートフォンを活用し, 子育て支援に関する幅広い情報を提供	600
女性相談関係経費	DV相談のほか, ストーカー被害や身近な人からの暴力被害など, 助成に関わる相談体制の拡充	1,317
性暴力被害者支援関係経費	性暴力被害者への支援体制を図るため, 関係機関で構成する協議会の設立ほか	1,500
低年齢児保育対策事業費	3歳未満児が6人以上入所し, 一定の基準を満たしている認可外保育施設に対し事業を委託	6,765
保育士就職支援研修事業費	保育士資格を有しながら長期間離職されている方を対象に, 講義や実地研修を実施	1,200
療育支援事業費補助金	障がい児保育を実施する保育所等への助成	47,880
保育所地域活動事業運営費補助金	世代間交流や異年齢児交流等を実施している保育所への助成	3,750
一時預かり事業費	保護者の急用等で保育が必要な児童の保育を実施している保育所等への助成	137,921
延長保育事業費補助金	保育時間の延長を必要とする児童の保育を行う保育所等への助成	41,312
病児保育事業費	医療機関が開設する施設で病児保育を実施	11,392
実費徴収に係る補足給付事業費補助金	子どもが保育所や幼稚園に通う生活保護世帯に対し, 給食費や教材費の一部を助成	517
施設型給付費	保育所, 認定こども園および新制度移行幼稚園を通じた共通の仕組みによる運営費の給付	5,495,462
特定教育・保育質向上事業費	国が定める保育士等の配置を上回る保育所等に対し, 2名分を上限として人件費の一部を助成	51,058
地域放課後児童健全育成事業費	学童保育所の民間への委託等	521,467
放課後子ども教室推進事業費	放課後の児童の安全・安心な活動拠点の整備	4,546
子ども医療助成費	中学校卒業までの子どもの医療費を助成	584,182
衛生費		
マザーズ・サポート・ステーション事業費	妊娠・出産・子育ての不安や悩みの相談を実施	3,201
妊産婦健康診査費	妊産婦健診に対する助成	112,842
産婦健康診査費	産後2週間および1か月の健康診査に要する費用を助成	13,642
産後ケア事業費	母体ケアや乳児ケアを必要とする産婦に対し, 宿泊型の育児指導を実施	1,663
特定不妊治療助成事業費	特定不妊治療(体外受精, 顕微受精, 男性不妊治療)および不育症治療に要する費用の一部助成	34,277
小児慢性特定疾病児童等支援費	小児慢性特定疾病をもつ児童等に対して, 医療費等を給付	60,591
定期予防接種費	四種混合, ポリオ, 水痘, ヒブ・小児用肺炎球菌, 日本脳炎, B型肝炎ほか	427,322
教育費		
私立幼稚園就園奨励費	幼稚園(新制度へ移行しない園)保育料等の減免に係る補助	47,671
私立学校運営助成費	生徒1人あたり24,000円を助成	121,080
私立専修学校運営助成費	生徒1人あたり13,000円を助成	8,684
入学準備給付金	小・中学校に入学を予定している子どもの保護者に最大3万円を支給	42,850
奨学資金特別会計		
奨学資金貸付金	経済的な理由により就学困難な学生・生徒のための奨学資金貸与	17,004
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	母子父子寡婦家庭の経済的自立と生活安定, 子どもの福祉を図るための各種資金の貸付	98,052